国内経済金融

金融機関における環境問題･CSR の取り組み－３

～CSR で地域活性化に取り組む第四銀行～

古江　晋也

･第四銀行の歴史を紐解けば、明治時代から新潟経済に深く関わっており、当時から地域産業の保護や地域活性化に取り組んでいた。しかし、以前の地域貢献活動等は、①本部や営業店が独自で行っていたため、統一的ではない、②慈善的活動が主体的であり、戦略性に欠ける、という課題があった。そこで同行は 05 年より、地域振興活動、環境活動、社会貢献活動の三つの分野からなる CSR 体制を整えた。

･第四銀行の CSR 戦略は、従来からの地域への取り組みがベースとなっており、地域経済の活性化というビジョンを有していることが大きな特色である。

はじめに

「金融機関における環境問題・CSR の取り組み－3」では、震災復興、「環境配慮型企業向け私募債（エコロジー・ボンド）」の商品化や金融教育等に取り組むことでCSR戦略を展開する第四銀行を報告する。

新潟経済と第四銀行[注)]

1868 年（明治元年）、中央政府は新潟を開港し、新潟は長崎、函館、横浜、神戸に次ぐ開港場として重視された。

70 年には、水原県を新潟県とし、新潟町を県庁所在地としてからは、同町に新潟郵便役所、新潟病院、米商会所などが次々と設立された。86 年末には、新潟県の人口は約 163 万人で全国一となった。

19 世紀末以降の新潟市は、鉄道網の発達と採油の本格化によって製油所をはじめとする石油産業が成長した。しかし、戦後は東アジアの政治情勢の変化や産油量の減少などによって新潟県の産業構造も大きく変化した。

現在、新潟県は、穀倉地帯であると共にハウスウェア・洋食器（燕市）、機械・作業工具（三条市）、機械・製紙（長岡市）や化学（上越市）などの製造業が盛んである。

また、信濃川の豊富な水資源を利用したシリコンウェハーをはじめとする IT 関連部品製造業が活発化している地域もある。

このような新潟経済を明治期から支えてきた銀行の一つが第四銀行の前身、第四国立銀行であった。現在の第四銀行は、日本に現存する最も歴史のある銀行であり、県内約 3 割の預金･貸出シェアを誇っている。

注) 新潟経済については、新潟県、新潟市、第四銀行の各ホームページを参照･引用。

第四銀行の地域貢献活動から CSR へ

第四銀行（写真１参照）が CSR 戦略に取り組み始めたのは 05 年からである。しかし、

写真1　第四銀行本店

同行の歴史を紐解けば、明治時代から新潟経済に深く関わっており、当時から地域産業の保護や地域活性化に取り組んでいた。

社会貢献事業においても同様である。92年 11 月、第四銀行はメセナの一環として「だいしホール」を開設した。同ホールは、地域貢献を行う音楽ホールやコミュニティ施設として活用されるほかに、地域住民に良質な音楽を提供することを主旨とした銀行主催の「だいしライフアップコンサート」の会場にも利用されている。

また近年では、同行はホームページを通じた観光情報の発信の他に、エコリサイクル通帳の採用、紙使用量や電力使用量の削減、グリーン購入、営業店単位における清掃活動といった環境活動や少年スポーツ・教育支援事業など多くの地域貢献を実施している（表１参照）。

このように第四銀行は「新潟県とともに歩む」という理念のもと、一世紀以上にわたって地域貢献等に取り組んでいた。そのため、05 年に地域振興、環境、地域貢献を CSR として新たに捉えなおそうとした時、行内では「なぜ、昔から行っている地域活動をあえて公表する必要があるのか」、という意見があり、CSR として戦略的に取り組む意義が求められた。

これまで同行の地域貢献活動は音楽支援活動、清掃活動等を行っていたが、①本部や営業店が独自で行っていたため、統一的ではなかった、②慈善的活動が主体であり、戦略性に欠けている、という課題認識があった。また、近年、非財務資産の開示が重視されつつあるなか、もはや「不言実行」が美徳とされる経営環境ではない状況にあるという認識もあった。

そこで第四銀行は従来の地域貢献活動をより戦略的に捉え直すため、地域振興、環境活動、社会貢献活動の三つの分野からなる CSR 体制を整えた。

CSR 体制の構築

第四銀行は全行レベルで CSR に取り組むため、本部内に「CSR 連絡会」（4 月）を、営業店レベルに「CSR 委員会」（5 月）を設置した。

CSR 連絡会は全行レベルの活動を担当する組織であり、広報室が主管部署となる。企画業務は、広報室（事務局・社会貢献活動）、地域振興室（地域振興）、営業統括部（CS・CSR に関する商品開発など）、総務部（環境活動）が担当している。

CSR 委員会とは、地域に根ざした活動を行うことを目的とした組織である。営業店では支店長が CSR 委員長となり、営業店の CSR 推進に責任を持つ。また、各営業店には CSR 委員を配置することで CSR 業務に対応することとした（現在、CSR 委員は 200 人ほど）。

広報室は、全行に CSR の理念を浸透させるため、従来の地域活動と CSR の違いや CSR の重要性といった内容の社内報、業務

表1　第四銀行におけるCSR活動の主な取り組み

	2005年度	2004年度
地域振興	[本部で取り組む活動] 被災地及び観光支援を中心とした活動 [各営業店において取り組む活動] ・地域特性にマッチした取り組みの実施 ・市町村と連携した地域振興への関与	・地域振興室の設置 ・新潟県中越大震災復興支援イベントの開催 ・HPを通じた観光情報の発信
環境	[本部で取り組む活動] ・紙使用量の削減 ・紙ベースでの通達類配布の一部廃止 ・名刺への再生紙への採用 ・紙ゴミのリサイクル比率の向上 ・電力使用量の削減 ・贈答品におけるグリーン商品購入 ・取得担保に関して「土壌汚染対策法」等への対応 ・環境対応型制度融資の投入 ・観光地などへの緑化活動 ・全国一斉実施のボランティア [各営業店において取り組む活動] ・清掃美化活動、緑化運動、資源リサイクル等の中から一つ選択し、ボランティアとして取り組む	・エコリサイクル通帳の採用 ・コピー用紙を再生紙に統一 ・紙使用量の削減 ・リサイクルの実施 ・電力使用量の削減 ・事務用品のグリーン購入 ・営業用車輌の変更（普通車から軽自動車に） ・エコカー（ハイブリッドカー）の導入 ・「にいがた『緑』の百年物語」に正会員として関与
社会貢献	[本部で取り組む活動] ・音楽支援事業 ・少年スポーツ支援事業 ・教育支援事業 ・社会福祉事業 [各営業店において取り組む活動] ・「職場体験学習」等の受入	・音楽支援事業 ・少年スポーツ支援事業 「めざせ！未来のアルビレックス戦士」招待事業、少年野球への協賛 ・教育支援事業 インターンシップ、夏休み親子銀行探検隊 ・社会福祉事業 チューリップの寄贈、献血活動

出所）第四銀行資料より

通達等を配布し、6 月には CSR キックオフセミナーを開催することで、行員への啓蒙活動を図った。

一方、実務面では、各営業店は「環境」「社会貢献」「地域振興」の内、いずれか 2 つを半期の業務目標とし、本部は営業店に報告を求めることで CSR 活動を本格的にスタートさせた。

第四銀行の CSR 戦略

(1) 地域振興活動

第四銀行は 04 年 12 月に地域振興活動を担う地域振興室を設立したが、この頃は新潟県中越地震で地元に大きな被害がもたらされた時期でもあった。そのため、地域振興室は復興活動を中心とした取り組みが行われた。

同行は「新潟県中越大震災復興応援定期預金」や震災の復旧・支援を目的とした特別金利融資を実施することで金融面から復興支援を行うとともに、第四銀行東京支店ビルにおいて、県内観光業の支援を目的に「がんばってます!!新潟 in NICO プラザ＃2」というイベントを新潟県等と共同で開催した。

震災復興支援以外の活動としては、地元企業との連携強化を図っている。従来から同行は取引先企業の経営者等と「四交会」という組織をつくっていた。近年では、組織を拡大した県内企業約 1,600 社からなる「だいし経営者クラブ」を組成し、地域振興の観点から経営問題に主眼をおいた講演会の開催等を実施することで地元企業の経営強化のサポートを試みている。

(2) 環境活動

金融機関における環境問題への取り組みは、自らが省エネ、グリーン購入などを実行することで環境負荷を低減することと、預金金利の一定割合を環境保全活動に寄付

写真2　金融資料室

第四銀行や貨幣の歴史を写真や実物を用いて紹介している。

する定期預金や環境配慮型経営を行う企業に低利の融資を行うなど、事業活動を通じて環境負荷を軽減することに分けることができる。

現在の第四銀行の環境への取り組みは、金融機関は相対的に電気・ガス供給業、製造業等と比べて環境負荷が少ない業種であるため、事業活動を通じて、融資先企業に環境負荷を軽減するインセンティブを与えることに重点を置くというスタンスである。そのため、同行が力を入れている環境活動は環境活動を行う企業を本業で支援することであり、「事業安定化資金（環境配慮型企業向け特別融資）」と「環境配慮型企業向け私募債（エコロジー・ボンド）」を発売した。

環境配慮型企業向け特別融資とエコロジー・ボンドは、ISO14001 の認定を受けている企業等を対象としており、環境配慮型企業向け特別融資は通常の事業安定化資金から 0.3%、エコロジー・ボンドは通常の財務代理手数料 0.315%を 0.210%に優遇している。

これらの融資制度は現在開始したばかりであり、今後実績を積みながら改善していく方向にある。なお、05 年 11 月末現在、エコロジー・ボンドを 3 件実行している。

個人ローンとしては、低排出ガス認定自動車を対象としたマイカーローンと、環境対策設備を設置した住宅を対象とした住宅ローンで金利を優遇している。

一方、営業店レベルでは清掃活動を中心とした美化活動が積極的に行われている。美化活動も CSR に取り組む以前から各営業店が自主的に行っていたが、全行レベルの CSR 戦略に改編されてからは、統一的に美化活動も行われるようになった。05 年 10 月 15 日（土曜日）に実施された清掃活動は約 1500 人の行員とその家族が集まった。

(3) 社会貢献活動

社会貢献活動の取り組みの中心は金融教育であり、現在、小学生、中学生、高校生を対象に実施している。

同行が金融教育に取り組むようになったきっかけは 7 年前、小学生が夏休みの自由研究として銀行見学を要望したことであった。当時、銀行内見学は県内では珍しく、評判を呼んだ。現在、小学生を対象としたこのイベントは、「夏休み！親子銀行探検隊」（以下、銀行探検隊）として続けられている。銀行探検隊は、銀行の仕組みや行員へのインタビューの他に、地下金庫、金融資料室（写真 2 参照）や頭取室などの見学もある。参加者は 1 回に 20 名程度、午前の部と午後の部に分けられ、2 日間実施される。所要時間は 1 時間半から 2 時間程度である。応募総数は、定員の約 2 倍の 200 名ほどであり、先着順で決まる。

中学生の金融教育は、本部が作成した資

写真3　金融教育

写真提供：第四銀行広報室

料を活用し、各営業店の見学をはじめとした内容が含まれている（写真 3 参照）。また、高校生には「金融経済」「直接金融・間接金融」「お金の大切さ・恐さ」といったテーマで講義を 2 時間弱行っている。中学生、高校生に対する金融教育は始まったばかりであり、今後は学生の習熟度に応じて内容を変化させることを検討している。なお、小学生、中学生を対象とした金融教育は CSR 戦略の観点から各営業店が必ず実施することとしている。

おわりに

第四銀行の CSR 戦略は、従来からの地域への取り組みがベースとなっており、地域経済の活性化というビジョンを有していることが大きな特色である。

明治時代中期、新潟市は油田の採掘によって繁栄を極め、新潟県は全国一の人口を擁していた。しかし、その後は関東圏の経済成長に伴い減少傾向にある。地域金融機関は、経営基盤となっている地域から撤退することができない。そのため、地域経済活性化に資する取り組みは、生き残り戦略の一環でもある。

同行の CSR 戦略における地域振興活動は地域の経済活性化そのものであるし、金融教育は、地域の教育水準の向上に貢献し、優秀な人材を育成することで地域の活性化を図りたいというビジョンがある。

第四銀行の CSR 戦略は始まったばかりである。今後どのように展開していくか、注目していきたい。

参考資料

・第四銀行『DAISHI REPORT 2005』（ディスクロージャー誌）

・新潟県、新潟市、第四銀行ホームページ